

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度末 平成26年3月31日現在	平成26年度末 平成27年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	79,901	201,862 ※1
前払費用	31	61 ※1
未収収益	51	4,786 ※1
未収還付法人税等	42,244	102,966
その他	1,814	2,275 ※1
流動資産合計	124,042	311,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	30
工具、器具及び備品	1	0
有形固定資産合計	1	31
無形固定資産		
ソフトウェア	267	265
無形固定資産合計	267	265
投資その他の資産		
関係会社株式	6,155,487	6,155,487
関係会社長期貸付金	—	376,262 ※1,2
投資その他の資産合計	6,155,487	6,531,750
固定資産合計	6,155,756	6,532,046
資産合計	6,279,799	6,843,998

(次ページに続く)

(貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成25年度末 平成26年3月31日現在	平成26年度末 平成27年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	1,228,030	1,228,030 ※1
未払金	916	870
未払費用	3,275	7,084 ※1
未払法人税等	17	21
未払事業所税	7	7
賞与引当金	157	180
役員賞与引当金	98	97
その他	630	961
流動負債合計	1,233,133	1,237,253
固定負債		
社債	392,900	611,962 ※1,3
長期借入金	—	31,000 ※4
固定負債合計	392,900	642,962
負債合計	1,626,033	1,880,215
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	24,347	24,349
資本剰余金合計	1,583,721	1,583,723
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	712,661	1,022,371
利益剰余金合計	743,081	1,052,791
自己株式	△12,566	△12,713
株主資本合計	4,652,131	4,961,697
新株予約権	1,634	2,085
純資産合計	4,653,766	4,963,782
負債純資産合計	6,279,799	6,843,998

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益		
関係会社受取配当金	206,833	504,097 ※1
関係会社受入手数料	13,476	13,800 ※1
関係会社貸付金利息	—	9,492 ※1
営業収益合計	220,309	527,391
営業費用		
販売費及び一般管理費	8,788	8,683 ※1,2
社債利息	16,468	25,034 ※1
長期借入金利息	—	20
営業費用合計	25,256	33,739
営業利益	195,052	493,651
営業外収益		
受取利息	57	163 ※1
受取手数料	5	2
その他	78	80
営業外収益合計	141	246
営業外費用		
短期借入金利息	6,170	5,894 ※1
支払手数料	2	0
社債発行費償却	—	2,028 ※1
その他	—	0
営業外費用合計	6,172	7,923
経常利益	189,021	485,974
税引前当期純利益	189,021	485,974
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純利益	189,018	485,970

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成25年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,343	1,583,717	30,420	699,913	730,333
当期変動額							
剰余金の配当						△176,270	△176,270
当期純利益						189,018	189,018
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	3	3	—	12,747	12,747
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,347	1,583,721	30,420	712,661	743,081

(単位：百万円)

	平成25年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,082	4,639,865	1,140	4,641,005
当期変動額				
剰余金の配当		△176,270		△176,270
当期純利益		189,018		189,018
自己株式の取得	△500	△500		△500
自己株式の処分	16	19		19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			494	494
当期変動額合計	△484	12,266	494	12,760
当期末残高	△12,566	4,652,131	1,634	4,653,766

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,347	1,583,721	30,420	712,661	743,081
当期変動額							
剰余金の配当						△176,260	△176,260
当期純利益						485,970	485,970
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	2	2	—	309,709	309,709
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,349	1,583,723	30,420	1,022,371	1,052,791

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,566	4,652,131	1,634	4,653,766
当期変動額				
剰余金の配当		△176,260		△176,260
当期純利益		485,970		485,970
自己株式の取得	△161	△161		△161
自己株式の処分	15	17		17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			451	451
当期変動額合計	△146	309,565	451	310,016
当期末残高	△12,713	4,961,697	2,085	4,963,782

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<表示方法の変更>

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外費用」の「支払利息」として表示しておりました短期借入金利息は、当事業年度より、「短期借入金利息」として表示しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	208,564百万円
長期金銭債権	376,262百万円
短期金銭債務	1,230,145百万円
長期金銭債務	266,700百万円

※2. 劣後特約付貸付金

関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。

※3. 劣後特約付社債

社債は、劣後特約付社債であります。

※4. 劣後特約付借入金

長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

5 保証債務

株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

258,616百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引

営業収益	527,391百万円
営業費用	16,284百万円
営業取引以外の取引高	6,674百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	3,133百万円
広告宣伝費	992百万円
委託費	962百万円
監査法人宛報酬等	2,082百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

		(単位: 百万円)
		平成27年3月31日現在
繰延税金資産		
子会社株式		991,249
その他		39,454
繰延税金資産小計		1,030,704
評価性引当額		△1,030,704
繰延税金資産合計		—
繰延税金資産の純額		—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

		(単位: %)
法定実効税率		35.64
(調整)		
受取配当金益金不算入		△36.87
評価性引当額		1.23
その他		0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.00

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.26%となります。なお、この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。